

令和6年（2024年）度行政評価シート

令和 6 年 6 月 21 日

評価者	消防長 高木 守
-----	----------

○ 施策の概要

総合計画上 の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実
目標とする まちの姿	<p>災害時の活動拠点である消防施設は整備が図られ、緊急時でも安定した情報通信が可能となっています。</p> <p>消防・救急・救助体制の確立とともに、市民の防火・防災意識も高まり、高齢者・障害者施設の防火・防災対策が進んでいます。自主防災組織による災害時の避難誘導や消防団との連携による防災体制が確立されています。</p>			
主な取組	<p>(1)消防施設の整備・管理 災害時の活動拠点となる消防庁舎・消防団器具置場、高機能消防指令センターなどの消防施設や各設備の整備・管理を進めるとともに、職員の養成を行います。</p> <p>また、消防庁舎の移転の検討を進め、様々な災害に強い消防の組織・機能の総合的な整備を図ります。</p> <p>(2)消防・救急・救助体制の強化 複雑・多様化する火災・救急及び救助活動に対応するため、職員の知識と技術の向上を図ります。増加傾向にある救急需要に対しては、救急車の適正利用の理解を促進するとともに、救命率向上のため、市内AED設置場所の情報提供や応急手当の普及啓発活動を積極的に進めます。また、実戦的な訓練を継続し災害活動の充実に努めます。</p> <p>(3)火災予防対策の推進 火災による死傷者数及び被害の減少を図るため、一般住宅への住宅用火災警報器の普及啓発を推進し、住宅防火対策を進めるとともに、高齢者福祉施設などの災害弱者が利用している事業所への立入検査を強化します。</p> <p>(4)様々な組織との連携 大規模災害時における防災体制の充実のため、地元企業、消防団、自主防災組織などの組織との連携・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指します。</p>			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

消防本部

消防施設の整備・管理では、公共施設再編計画見直しの中で具体的な消防署所、消防団器具置場の配置計画を定める。
消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講体制の整備。
火災予防対策の推進では、高齢者層をターゲットとした紙媒体や高齢者施設での火災予防広報の充実を図る。
様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて地域の災害対応能力を高めていく。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	700,975	403,441	487,663	533,010		
人件費	1,757,186	1,832,874	1,825,640	1,824,480		
総事業費	2,458,161	2,236,315	2,313,303	2,357,490	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	消防-01	消防運営事業		52,388	24,228	76,616	現状維持	A	現状維持
	消防-02	消防施設管理事業		32,746	15,192	47,938	現状維持	A	現状維持
重	消防-03	消防団運営事業		85,783	15,192	100,975	現状維持	A	現状維持
重	消防-04	消防施設整備事業		108,374	7,596	115,970	現状維持	S	現状維持
	消防-05	警防活動事業		40,638	7,596	48,234	現状維持	A	現状維持
重	消防-06	救急活動事業		28,780	15,192	43,972	現状維持	S	現状維持
	消防-07	消火栓管理事業		6,661	7,596	14,257	現状維持	A	現状維持
	消防-08	車両購入事業		76,901	7,596	84,497	現状維持	A	現状維持
重	消防-09	指令活動事業		99,760	98,748	198,508	現状維持	S	現状維持
	消防-10	予防活動事業		979	98,748	99,727	現状維持	A	現状維持
	消防-11	鎌倉・大船消防署警防活動		0	1,526,796	1,526,796	現状維持	S	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

消防本部

消防施設の整備・管理では、公共施設再編計画に基づく消防署所の統合に向けた用地の一部を取得するとともに、消防団器具置場の配置計画を進めた。

消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講体制の整備を図った。

火災予防対策の推進では、高齢者層に向けた紙媒体による火災予防広報を継続的に実施し充実を図った。

様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて継続的に地域の災害対応能力の向上を図った。

※実施できなかった事業とその理由

なし

5. 成果指標

成果指標①		救急車の現場到着時間						出典	所管課調べ		
	令和元年12年31日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
初期値	7.4	目標値	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	分		
		実績値	7.9	8.6	8.5	8.9					
		達成率	92.4%	84.9%	85.9%	82.0%			%		

成果指標②		救急車の病院への搬送時間						出典	所管課調べ		
	令和元年12年31日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
初期値	32.5	目標値	32.4	32.3	32.2	32.1	32.0	31.9	分		
		実績値	35.6	36.5	36.9	35.9					
		達成率	91.0%	88.5%	87.3%	89.4%			%		

成果指標③		市民1万人あたりの出火率						出典	所管課調べ		
初期 値	令和2年2月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
	1.90	目標値	1.87	1.84	1.81	1.79	1.77	1.75	%		
		実績値	1.40	1.53	1.56	2.06					
		達成率	134.0%	120.3%	116.0%	86.9%			%		

成果指標④		住宅用火災警報器の設置率						出典	設置率アンケート調査		
初期 値	令和2年6月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
	81.0	目標値	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%		
		実績値	84.0	81.4	92.5	81.8					
		達成率	103.1%	99.3%	112.1%	98.6%			%		

6.「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

消防本部

- ①過去最多の救急出動件数により、要請場所の直近にある救急車が出動していることが増え、時間を要した要因となっている。
 ②近年の感染症などにより、救急車内で患者のバイタルや情報を詳細に収集することにより病院までの搬送時間を要したため目標に達しなかった。
 ③多岐に渡り火災予防広報を実施するも、働き方改革等により、在宅ワークが増加し、家庭での電化製品の使用時間が増えることで、電化製品の故障や配線の過熱などが引き起こされ、家庭での火災が起こる可能性も高まったことが出火率の増加につながったと推測される。
 ④大型店舗の店頭や高齢者を対象としたイベント等あらゆる機会を捉え、住宅用火災警報器の普及啓発を実施したが、住宅用火災警報器の設置率向上にはつながらなかった。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

消防本部

消防施設整備事業について、公共施設再編計画に基づく消防署所の統合に向けた用地の一部を取得した。
 消防団運営事業について、消防団員に対し合同による訓練の実施、災害に備えた個人装備の整備など、防災体制の確立に貢献した。

8. 今後の方向性

消防本部

- ①各消防庁舎の老朽化が顕著であるため、万全な災害対応ができるよう、今後も適切な維持管理を進めいく。
 ②多種多様な訓練を行い、消防技術の向上を図り、消防・救急・救助体制をより強固にしていく。
 ③消防団の技術向上と消防職員との連携を図るため、定期的な訓練を実施するとともに、必要な資機材の整備を図っていく。
 ④救急搬送の迅速化と救急活動のデジタル化を進め、救急資機材の確保や技術・知識の向上に努めていく。
 ⑤火災発生時の被害の軽減のため、住宅用火災警報器の設置促進事業など住宅防火に関する事業に注力していく。

9. 今年度(評価年度)の目標

消防本部

消防施設の整備・管理では、公共施設再編計画に基づく消防署所の統合に向けた用地取得の完了及び消防団器具置場の配置計画を定める。

消防・救急・救助体制の強化では、小隊訓練、合同訓練の継続実施、各種研修の受講促進を図る。

火災予防対策の推進では、高齢者層に向けた紙媒体による火災予防広報を継続的に実施するとともに、住宅用火災警報器の普及促進や適切な管理をあらゆる機会をとらえ広報していく。

様々な組織との連携では、消防団員に加え、自主防災組織の訓練を通じて継続的に地域の災害対応能力を高めていく。

高機能消防指令センターの更新整備を実施し、更なる情報通信機能の高度化を図り、消防力の向上と災害即応能力の向上を図る。